

令和3年度
1月臨時補正予算(案)
事業別概要
(一般会計・特別会計)

令和3年度1月臨時補正予算(案)

事業別概要目次 (一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
総務課	文書集中管理費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 13
財産経営課	本庁舎等維持管理費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 13
財産経営課	国土調査事業費(令和3年度国1次補正)	… 14
【人権政策局】		
人権推進課	フードサポート事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 15
【危機管理部】		
危機管理課	防災アプリ導入事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 16
危機管理課	防災ラジオ整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 16
【企画推進部】		
政策企画課	マイナポイント事業費	… 17
秘書課	市政広報費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 17
秘書課	ホームページ運用費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 18
文化交流課	文化芸術のまちづくり推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 18
情報政策課	超高速情報通信基盤整備事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	… 19
【市民生活部】		
協働推進課	地区公民館感染症対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 20
協働推進課	地区公民館DX推進事業(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 20
市民課	住民登録関係事務費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 21

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【福祉部】		
地域福祉課	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	… 22
障がい福祉課	障害福祉サービス事業所等支援事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	… 22
生活福祉課	保護決定等体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	… 23
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 23
【健康こども部】		
こども家庭課	児童館運営費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	… 24
こども家庭課	保育環境改善等事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	… 24
こども家庭課	地域子ども・子育て支援事業費(特例措置分)(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	… 25
こども家庭課	市立保育園等ICT化事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	… 25
こども家庭課	市立保育園環境改善事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 26
こども家庭課	保育士等処遇改善臨時特例事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	… 26
こども家庭課	幼稚園一般管理事務費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	… 27
こども家庭相談センター	社会的養護従事者処遇改善事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	… 27
こども発達支援センター	若草学園ICT化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 28
【鳥取市保健所】		
保健医療課	感染症対策推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 29
保健医療課	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	… 29
保健医療課	市立病院事業会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 30
健康・子育て推進課	健診等感染症予防対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 30
健康・子育て推進課	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 31

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	地元企業早期ブランディング事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 32
経済・雇用戦略課	鳥取市中小企業DX推進事業補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 32
経済・雇用戦略課	鳥取市労働移動・キャリアアップ支援奨励金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 33
経済・雇用戦略課	インターネットショップ事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 33
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 34
経済・雇用戦略課	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 34
企業立地・支援課	生産性向上設備導入支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 35
企業立地・支援課	中小企業事業再構築支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 35
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 36
観光・ジオパーク推進課	観光地等魅力度アップ事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 36
観光・ジオパーク推進課	きなんせとっとり旅で応援キャンペーン事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 37
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 37
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 38
観光・ジオパーク推進課	まちなか観光推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 38
観光・ジオパーク推進課	観光施設運営事業費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 39
【農林水産部】		
農政企画課	主食用水稲次期作支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 40
林務水産課	林道改良事業費(令和3年度国1次補正)	… 40
林務水産課	県営林道整備事業費(令和3年度国1次補正)	… 41

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	… 41
林務水産課	漁港施設機能保全事業費(令和3年度国1次補正)	… 42
農村整備課	県営事業負担金(令和3年度国1次補正)	… 42
【都市整備部】		
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(令和3年度国1次補正)	… 43
交通政策課	生活交通確保対策推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 43
交通政策課	タクシー事業継続緊急支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 44
交通政策課	公共交通キャッシュレス化推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 44
中心市街地整備課	通行量・滞留時間調査デジタル化推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 45
中心市街地整備課	鳥取駅周辺空間デジタル環境向上事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 45
都市環境課	治水対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 46
都市環境課	公園衛生環境対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 46
都市環境課	公園整備事業費(令和3年度国1次補正)	… 47
道路課	除雪費	… 47
道路課	防災・安全交付金事業費(令和3年度国1次補正)	… 48
【教育委員会】		
教育総務課	学校施設環境整備事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	… 49
学校教育課	放課後児童対策事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	… 49
学校教育課	オンライン語学指導事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 50
学校教育課	学校働き方改革推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 50

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
学校教育課	GIGAスクール構想事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	… 51
学校保健給食課	衛生管理費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	… 51
生涯学習・スポーツ課	社会教育関連事業開催費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 52
生涯学習・スポーツ課	社会教育施設衛生対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 52
中央図書館	電子図書館管理運営費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 53
【各種委員会】		
出納室	キャッシュレス決済等事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 54
農業委員会事務局	農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	… 54

令和3年度1月臨時補正予算(案)

事業別概要目次 (特別会計)

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
公設地方卸売市場事業費	市場活性化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 57
国民健康保険費(事業勘定)	賦課費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 57
国民健康保険費(直診勘定)	医科感染防止対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 58
国民健康保険費(直診勘定)	歯科感染防止対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 58
観光施設運営事業費	温泉施設管理費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 59

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針	政策	基本施策コード	基本施策	
00 計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化	
		0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築	
		0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立	
		0004	自治体間の広域的な連携の推進	
01 誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援	
		1102	教育の充実・郷土愛の醸成	
		1103	生涯学習の推進	
	02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営	
		1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進	
		1203	障がいのある人の自立支援	
	03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進	
		1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進	
		1303	スポーツ・レクリエーションの振興	
	04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成	
		1402	男女共同参画社会の形成	
		1403	地域福祉の推進	
		1404	多文化共生のまちづくりの推進	
		1405	協働のまちづくりの推進	
	02 人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
			2102	工業の振興
2103			商業とサービス業等の振興	
2104			農林水産業の成長産業化	
02 人が集う交流と連携のまちづくり		2201	ふるさと・いなか回帰の促進	
		2202	滞在型観光の推進	
		2203	シティセールスの推進	
		2204	自治体間連携の推進	
		2205	他都市との交流の推進	
03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり		2301	文化芸術によるまちづくりの推進	
		2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成	
04 快適で暮らしやすい生活環境づくり		2401	生活基盤の充実	
		2402	中心市街地の活性化	
		2403	魅力ある中山間地域の振興	
		2404	交通ネットワークの充実	
		2405	地域情報化の推進	
03 豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち		01 安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上
	3102		防犯・交通安全対策の充実	
	3103		安全・安心な消費生活の確保	
	02 環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成	
	3202	環境保全活動の推進		

一 般 会 計

(予算事業別概要)

総001	項目名	文書集中管理費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	文書集中管理費	ページ	27
年度	R3	所 属 名 総務部 総務課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	文書広報費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	7,414		
総務部長段階査定額	7,414	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,414	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	3,707	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,707	
	計	7,414	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 公文書管理室 0857-30-8106 【11次総の施策体系】 0001 【事業の経過及び背景】 郵便は本市と市民等を文書でつなぐ重要な通信手段であり、本市の郵便発送業務は、各課の郵便物の料金を集計した差出票とともに総務課公文書管理室で取りまとめ、鳥取中央郵便局に引き渡している。各課の作業においては、職員が手作業で郵便物の重量を計測し、料金別に仕分けするため、郵便物の差出通数が多い場合、職員の負担が大きくなっている。 また、重量計測、通数確認作業、郵便物の受け渡し等による職員間の接触や密の状態が発生するため、新型コロナウイルス感染症対策の観点から望ましいとは言えない。併せて、職員に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の郵便業務の継続にあたり、少人数で作業ができる業務の効率化が求められている。 【事業の目的及び効果】 郵便物の重量を計測し、料金を集計できる郵便料金計器の導入により、職員の郵便業務に対する負担を減らし、業務の効率化を図る。また、職員間の接触、密状態による新型コロナウイルス感染のリスクを減らすとともに、職員に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の業務継続につなげる。 【事業の内容】 郵便料金計器の導入 1台（保守委託費、インク代等消耗品費を含む）			

総002	項目名	本庁舎等維持管理費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	庁舎管理費	ページ	27
年度	R3	所 属 名 総務部 財産経営課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	財産管理費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	1,139		
総務部長段階査定額	1,139	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,139	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	570	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	569	
	計	1,139	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131 【11次総の施策体系】 2401 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症については、全国的に新規感染者が増加し、変異株による感染が拡大しており、引き続き、感染拡大防止対策が求められている。 【事業の目的及び効果】 国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開に繋がるよう、引き続き庁舎等において感染機会を削減できるよう対策を講じ、来庁者に安全・安心な利用環境を提供する。 【事業の内容】 本庁舎等のアルコール消毒液などの消耗品の購入			

総003	項目名	国土調査事業費(令和3年度国1次補正)
------	-----	---------------------

予算書項目	国土調査事業費	ページ	35
-------	---------	-----	----

所 属 名	総務部 財産経営課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	109,592
-----	---------

総務部長段階査定額	109,592
-----------	---------

市長段階査定額	109,592
---------	---------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	82,194
地方債	0
その他	0
一般財源	27,398
計	109,592

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要																					
<p>【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133</p> <p>【11次総の施策体系】2401</p> <p>【事業の経過及び背景】 国の補正予算において、『防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保』として、地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援が実施されることとなった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施することで、各種防災事業の円滑化や災害後の復旧・復興の迅速化を図ることに繋がる。</p> <p>【事業の内容】 実施区域と実施面積（換算面積見込み）</p> <table border="1"> <tr> <td>鳥取地区</td> <td>面積</td> <td>0.50km²</td> </tr> <tr> <td>国府地区</td> <td>面積</td> <td>0.46km²</td> </tr> <tr> <td>河原地区</td> <td>面積</td> <td>0.02km²</td> </tr> <tr> <td>用瀬地区</td> <td>面積</td> <td>0.50km²</td> </tr> <tr> <td>鹿野地区</td> <td>面積</td> <td>0.10km²</td> </tr> <tr> <td>青谷地区</td> <td>面積</td> <td>0.23km²</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1.81km²</td> </tr> </table>	鳥取地区	面積	0.50km ²	国府地区	面積	0.46km ²	河原地区	面積	0.02km ²	用瀬地区	面積	0.50km ²	鹿野地区	面積	0.10km ²	青谷地区	面積	0.23km ²	計		1.81km ²
鳥取地区	面積	0.50km ²																			
国府地区	面積	0.46km ²																			
河原地区	面積	0.02km ²																			
用瀬地区	面積	0.50km ²																			
鹿野地区	面積	0.10km ²																			
青谷地区	面積	0.23km ²																			
計		1.81km ²																			

人001	項 目 名	フードサポート事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	フードサポート事業費	ページ	29	所 属 名
年度	R3	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	人権交流プラザ管理費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	2,743			
総務部長段階査定額	2,743	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,743	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,372		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,371		
	計	2,743		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241

【11次総の施策体系】 1201

【事業の経過及び背景】
 新型コロナウイルス感染症対策として令和2年度に事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症の終結が見込まれない中、生活困窮者の生活は、依然として厳しいものがあり、令和3年度も事業を継続している。引き続き途切れない支援を行うため、本市の生活困窮者への支援体制の強化を継続する必要がある。

【事業の目的及び効果】
 新型コロナ感染症拡大に伴う収入減等により、緊急的かつ一時的に生計の維持が困難となった者へ生活に必要な食料等を提供し、また地域食堂へ運営に必要な食材等を提供することで、生活困窮者の支援を行う。

【事業の内容】
 「食品ロス削減」等の観点から食品を提供いただける法人等の拡大や、フードドライブへ市民の協力を促すなど、鳥取市地域食堂ネットワークが行う活動を支援し、提供された食品等の効率的かつ効果的な活用を図る。
 ・人件費、消耗品費等運営に係る経費

危001	項目名	防災アプリ導入事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	総合防災対策費	ページ	27
年度	R3	所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	本市では、令和2年度に防災行政無線の全市デジタル化を完了するとともに、「鳥取市防災ラジオ」の普及を開始するなど、緊急情報の伝達機能強化に注力してきたが、さらに、聴覚に障がいのある方や外国人旅行者（インバウンダーズ）などの情報取得困難者に対して迅速かつ正確に情報を発信し、かつ、スマートフォンの急速な普及などデジタル化する時代に即応できる新たな緊急情報伝達機能の拡充を行う必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	0	普及が加速しているスマートフォンに、防災行政無線と連携した緊急情報（コロナ関連情報や災害時の感染症対策他災害情報）を文字・音声で配信することにより、聴覚に障がいのある方への迅速かつ正確な情報伝達の方法を確立するほか、市民のみならず国内外からの観光客の安心安全を向上させることができ、安心して本市に滞在できる環境を整える。感染症防止対策で非接触型のツールを整備することで、多文化共生や情報バリアフリーを推進することができる。	
要求額	9,500	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	9,500	防災アプリ構築業務委託 9,500千円	
市長段階査定額	9,500	アプリ機能	
区分	補正額	・緊急情報の文字配信機能	
財源内訳		・多言語対応機能	
国・県支出金	4,750	・平時にも活用可能な防災教育情報の掲載機能	
地方債	0	(ハザードマップ、現在地の浸水深の表示、防災情報リンク集)	
その他	0		
一般財源	4,750		
計	9,500		
行財政改革課処理欄			

危002	項目名	防災ラジオ整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	防災ラジオ整備事業費	ページ	27
年度	R3	所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	本市では、新たな屋内用の緊急情報発信手段として、令和2年4月より鳥取市防災ラジオの販売を開始した。新型コロナウイルスの感染拡大や近年深刻化する気象災害等により、災害時に情報取得困難者が避難所などの施設を利用した際、市の発信する感染症対策を含む防災情報の提供に課題が生じた。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	0	高齢者などの情報取得困難者が避難行動を行った際に利用する施設に防災ラジオ端末を配備することで、迅速かつ的確に避難所における感染症対策の情報などを届けるとともに、不特定多数が利用する施設での感染症予防を向上させるため、施設における正確な感染症対策情報の取得を支援するもの。	
要求額	19,140	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	19,140	防災ラジオ整備業務委託 19,140千円(9,570円×2,000台)	
市長段階査定額	19,140	配備台数：計2,000台	
区分	補正額	配備先：指定避難所、指定緊急避難場所（屋内）、福祉避難所等	
財源内訳		(1) 指定避難所、指定緊急避難場所	
国・県支出金	9,570	基本配布数 2台+収容人数200人毎に1台追加（上限14台）	
地方債	0	※指定避難所と重複する施設は追加で6台を配備	
その他	0	(2) その他の施設（福祉避難所等）	
一般財源	9,570	1施設あたり2台	
計	19,140		
行財政改革課処理欄			

企001	項目名	マイナポイント事業費															
予算書項目	社会保障税番号制度運営費	ページ	27														
年度	R3	所 属 名															
		企画推進部 政策企画課															
会計名	一般会計																
款	総務費																
項	総務管理費																
目	文書広報費																
(単位：千円)																	
補正前額	4,935																
要求額	981																
総務部長段階査定額	981																
市長段階査定額	981																
区分	補正額																
財源内訳	国・県支出金	981															
	地方債	0															
	その他	0															
	一般財源	0															
	計	981															
行財政改革課処理欄																	
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の概要</th> </tr> <tr> <td colspan="2">【問合せ先】 地方創生・デジタル化推進室 0857-30-8014</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【11次総の施策体系】 2405</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の経過及び背景】 国の「マイナポイント第1弾」が令和3年12月31日で終了し、令和4年1月から「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）による「マイナポイント第2弾」が実施されることとなった。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の目的及び効果】 マイナポイントの活用により消費の活性化、マイナンバーカードの普及促進、官民キャッシュレス決済基盤の構築を推進する。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の内容】 本庁舎特設ブースと各総合支所市民福祉課において、希望する市民にマイナポイントとキャッシュレス決済サービスとの設定支援を行うとともに、マイナポイント事業の広報活動を実施する。（国のマイナポイント第2弾にあわせて、本市の設定支援を延長実施。）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【本庁舎特設ブースのスタッフ人件費】 会計年度任用職員2～3人配置（令和3年4月～12月） 会計年度任用職員1～3人配置（令和4年1月～3月）・・・今回補正予算計上</td> </tr> </table>				事業の概要		【問合せ先】 地方創生・デジタル化推進室 0857-30-8014		【11次総の施策体系】 2405		【事業の経過及び背景】 国の「マイナポイント第1弾」が令和3年12月31日で終了し、令和4年1月から「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）による「マイナポイント第2弾」が実施されることとなった。		【事業の目的及び効果】 マイナポイントの活用により消費の活性化、マイナンバーカードの普及促進、官民キャッシュレス決済基盤の構築を推進する。		【事業の内容】 本庁舎特設ブースと各総合支所市民福祉課において、希望する市民にマイナポイントとキャッシュレス決済サービスとの設定支援を行うとともに、マイナポイント事業の広報活動を実施する。（国のマイナポイント第2弾にあわせて、本市の設定支援を延長実施。）		【本庁舎特設ブースのスタッフ人件費】 会計年度任用職員2～3人配置（令和3年4月～12月） 会計年度任用職員1～3人配置（令和4年1月～3月）・・・今回補正予算計上	
事業の概要																	
【問合せ先】 地方創生・デジタル化推進室 0857-30-8014																	
【11次総の施策体系】 2405																	
【事業の経過及び背景】 国の「マイナポイント第1弾」が令和3年12月31日で終了し、令和4年1月から「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）による「マイナポイント第2弾」が実施されることとなった。																	
【事業の目的及び効果】 マイナポイントの活用により消費の活性化、マイナンバーカードの普及促進、官民キャッシュレス決済基盤の構築を推進する。																	
【事業の内容】 本庁舎特設ブースと各総合支所市民福祉課において、希望する市民にマイナポイントとキャッシュレス決済サービスとの設定支援を行うとともに、マイナポイント事業の広報活動を実施する。（国のマイナポイント第2弾にあわせて、本市の設定支援を延長実施。）																	
【本庁舎特設ブースのスタッフ人件費】 会計年度任用職員2～3人配置（令和3年4月～12月） 会計年度任用職員1～3人配置（令和4年1月～3月）・・・今回補正予算計上																	

企002	項目名	市政広報費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)													
予算書項目	市政広報費	ページ	27												
年度	R3	所 属 名													
		企画推進部 秘書課													
会計名	一般会計														
款	総務費														
項	総務管理費														
目	文書広報費														
(単位：千円)															
補正前額	0														
要求額	29,180														
総務部長段階査定額	16,954														
市長段階査定額	16,954														
区分	補正額														
財源内訳	国・県支出金	8,477													
	地方債	0													
	その他	0													
	一般財源	8,477													
	計	16,954													
行財政改革課処理欄															
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の概要</th> </tr> <tr> <td colspan="2">【問合せ先】 広報室 0857-30-8008</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【11次総の施策体系】 2203</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の経過及び背景】 地域経済の立て直しとコロナ禍を教訓とした新しい社会づくりに向けて、市の方針や施策などを迅速かつわかりやすく情報提供することが求められている。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の目的及び効果】 災害時や平時など、必要な時期に必要な人に正しく伝わる情報提供を推進し、従来のメディアや公式LINEなどを活用した情報提供機能の充実・強化を図り、市民生活の安心・安全を確保する。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の内容】 (1)テレビスポットCM 世代を問わず短期間で情報伝達可能な広報媒体として、市政情報を提供する。 ・スポットCM（週3回）：15秒CMを放送（民放2社） (2)LINE配信システムの構築及び運用・保守 即時性に優れるプッシュ型の広報媒体として、新たな配信機能を導入する。 ・セグメント配信、チャットボット機能等の導入 ・公式LINEの周知及び登録者数の増加キャンペーンの実施 など (3)CATVデータ放送の表示メニューの見直し デジタルデバイド解消の一つとして、データ放送へのアクセス向上を図る。 ・データ放送「市からのお知らせ」の表示メニュー見直し</td> </tr> </table>				事業の概要		【問合せ先】 広報室 0857-30-8008		【11次総の施策体系】 2203		【事業の経過及び背景】 地域経済の立て直しとコロナ禍を教訓とした新しい社会づくりに向けて、市の方針や施策などを迅速かつわかりやすく情報提供することが求められている。		【事業の目的及び効果】 災害時や平時など、必要な時期に必要な人に正しく伝わる情報提供を推進し、従来のメディアや公式LINEなどを活用した情報提供機能の充実・強化を図り、市民生活の安心・安全を確保する。		【事業の内容】 (1)テレビスポットCM 世代を問わず短期間で情報伝達可能な広報媒体として、市政情報を提供する。 ・スポットCM（週3回）：15秒CMを放送（民放2社） (2)LINE配信システムの構築及び運用・保守 即時性に優れるプッシュ型の広報媒体として、新たな配信機能を導入する。 ・セグメント配信、チャットボット機能等の導入 ・公式LINEの周知及び登録者数の増加キャンペーンの実施 など (3)CATVデータ放送の表示メニューの見直し デジタルデバイド解消の一つとして、データ放送へのアクセス向上を図る。 ・データ放送「市からのお知らせ」の表示メニュー見直し	
事業の概要															
【問合せ先】 広報室 0857-30-8008															
【11次総の施策体系】 2203															
【事業の経過及び背景】 地域経済の立て直しとコロナ禍を教訓とした新しい社会づくりに向けて、市の方針や施策などを迅速かつわかりやすく情報提供することが求められている。															
【事業の目的及び効果】 災害時や平時など、必要な時期に必要な人に正しく伝わる情報提供を推進し、従来のメディアや公式LINEなどを活用した情報提供機能の充実・強化を図り、市民生活の安心・安全を確保する。															
【事業の内容】 (1)テレビスポットCM 世代を問わず短期間で情報伝達可能な広報媒体として、市政情報を提供する。 ・スポットCM（週3回）：15秒CMを放送（民放2社） (2)LINE配信システムの構築及び運用・保守 即時性に優れるプッシュ型の広報媒体として、新たな配信機能を導入する。 ・セグメント配信、チャットボット機能等の導入 ・公式LINEの周知及び登録者数の増加キャンペーンの実施 など (3)CATVデータ放送の表示メニューの見直し デジタルデバイド解消の一つとして、データ放送へのアクセス向上を図る。 ・データ放送「市からのお知らせ」の表示メニュー見直し															

企003	項目名	ホームページ運用費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	市政広報費	ページ	27
年度	R3	所 属 名	
		企画推進部 秘書課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 広報室 0857-30-8008		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2203		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 地域経済の立て直しとコロナ禍を教訓とした新しい社会づくりに向けて、市の方針や施策などを丁寧かつわかりやすく情報提供することが求められている。		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 市公式ウェブサイトは基幹的な広報媒体の一つとして、利用者にとってわかりやすい情報発信を行っていく重要な役割を担っており、その情報提供機能の充実・強化を図ることで、災害時や平時において、必要な情報が必要な人に正しく伝わる情報提供を推進していく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 災害時や平時において、必要な情報を掲載した外国人住民向けのポータルサイトを構築する。 ・「やさしい日本語（普通の日本語よりも簡単で外国人にもわかりやすい日本語）」サイトの構築及び運用・保守 ・市公式ウェブサイトへのルビ振り機能の導入		
補正前額	0	総務部長段階査定額	
要求額	1,617	1,617	
市長段階査定額	1,617	その他財源の内訳	
区分	補正額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	808	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	809	寄付金	0
計	1,617	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

企004	項目名	文化芸術のまちづくり推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	文化振興費	ページ	43
年度	R3	所 属 名	
		企画推進部 文化交流課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【11次総の施策体系】 2301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術団体などが活動を継続・再開していくうえで、活動に関する情報発信や芸術家の活動に対する支援が必要となっている。		
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 文化芸術団体と連携し、「文化芸術の良さ」を内外に広く発信することにより、文化芸術活動の持続発展並びに地域で文化芸術活動を応援する機運の醸成につなげる。 また、地元芸術家を活用する事業やギャラリーでの展示事業を支援することにより、地元芸術家の活動促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	0	(1) 文化芸術の普及啓発（ラジオ放送・動画配信） FM鳥取と連携し、市内で活動する文化芸術団体等の活動をラジオ放送やインターネット動画等で公開、文化芸術活動を市民に発信する。 ・委託料 1,584千円	
要求額	3,984	(2) 地元芸術家活用支援事業補助金 本市にゆかりのある芸術家を活用した事業を実施する市内の団体等に対し事業費の一部を補助する。 ・補助金 1,400千円 (補助率10/10 補助金上限 20万円×7事業)	
総務部長段階査定額	3,984	(3) 民間ギャラリー活用奨励金 鳥取市芸術家バンク登録者がギャラリーで作品展示を行う際に必要となる経費の一部を補助する。 ・補助金 1,000千円 (補助率1/2 補助金上限 10万円×10事業)	
市長段階査定額	3,984	その他財源の内訳	
区分	補正額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	1,992	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	1,992	寄付金	0
計	3,984	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

企005	項目名	超高速情報通信基盤整備事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)
------	-----	--------------------------------

予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	27
-------	-----------------	-----	----

所 属 名	企画推進部 情報政策課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	975,102
-----	---------

総務部長段階査定額	975,102
-----------	---------

その他財源の内訳	
----------	--

市長段階査定額	975,102
---------	---------

分担金	0
-----	---

負担金	0
-----	---

使用料	0
-----	---

手数料	0
-----	---

財産収入	0
------	---

寄付金	0
-----	---

繰入金	0
-----	---

贈収入	0
-----	---

その他	0
-----	---

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	312,546
地方債	627,500
その他	0
一般財源	35,056
計	975,102

事業の概要

【問合せ先】 情報政策係 0857-30-8026

【11次総の施策体系】 2405

【事業の経過及び概要】

本市のCATV網は整備から15年以上経過しており老朽化が著しいこと、本市においてCATV網が災害時における有効な情報伝達手段として位置付けられていることから、FTTH化※による老朽化対応、耐災害性の強化を行う必要がある。また、近年の情報化社会におけるICT利活用のための超高速通信網の整備による高速化対応も求められている。

R2～3年度にかけて、通信事業者による光化未整備エリアについて先行事業を進めてきた。

R2.7月補正 (R3繰越) : 明治地区、国府町(東部)、福部町、河原町(神馬地域)、用瀬町、佐治町、気高町(南部)、鹿野町、青谷町(南部)

R3.6月補正 : 青谷町(北部)

【事業の目的及び効果】

目的：本市が所有する有線テレビジョン放送施設の耐災害性強化及び老朽化、高速化対応のため有線テレビジョン放送網のFTTH化を行う。

効果：有線テレビジョン放送網FTTH化に伴う、CATVの耐災害性強化、老朽化対応、ICT利活用の推進

【事業の内容】

有線テレビジョン放送網のFTTH化を段階的に行うもの

- ・対象範囲：CATV公設民営エリアの中の光化未整備地域
 - ・エリア：気高町(北部)
 - ・整備内容：気高サブセンター内に放送及び通信機器整備、気高北部地域に光ケーブル敷設、CATV既加入者宅の引込・宅内工事
- ※FTTH化：各家庭まで光ファイバー網を整備すること。

行財政改革課処理欄

市001	項目名	地区公民館感染症対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	地区公民館運営費	ページ	45	所 属 名
年度	R3	市民生活部 協働推進課		
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	社会教育費			
目	公民館費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	4,642			
総務部長段階査定額	4,642	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,642	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	2,321		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,321		
	計	4,642		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178				
【11次総の施策体系】1405				
【事業の経過及び背景】 地区公民館は、コミュニティ活動及び生涯学習の拠点施設、災害時の避難所として住民に最も身近な公共施設である。引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染予防策が求められている。				
【事業の目的及び効果】 地区公民館における感染症対策の徹底を図り、住民が安全・安心に施設を利用できる環境を確保する。				
【事業の内容】 地区公民館における新型コロナウイルス感染症の感染予防策の取り組みを実施する。 ・来館者の手指の消毒、マスクの着用及び館内の消毒の徹底				

市002	項目名	地区公民館DX推進事業(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	45	所 属 名
年度	R3	市民生活部 協働推進課		
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	社会教育費			
目	公民館費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	26,877			
総務部長段階査定額	26,877	その他財源の内訳		
市長段階査定額	26,877	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	13,438		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	13,439		
	計	26,877		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178				
【11次総の施策体系】1405				
【事業の経過及び背景】 現在、地区公民館と本庁のICT環境が異なっていることから、公民館職員の勤務に係る毎月の各種申請や事務手続等を紙媒体で行っており、業務のデジタル化が課題となっている。 施設利用面において、地区公民館は無料Wi-Fi施設となっているものの利用できる場所が限られており、オンラインを活用しやすい環境整備を求める声が高まっている。				
【事業の目的及び効果】 地区公民館に全庁共通のL GWAN系のシステムを導入することで、事務のデジタル化を推進し、職員の移動時間・コストの削減を図る。また、災害時に避難場所となる地区公民館と本庁で迅速な情報伝達が可能となり地域の防災力向上にも寄与する。 施設利用におけるICT環境を整備することでオンラインを活用した講座の開催や事業の展開を円滑とすることで、地域活動や生涯学習の充実や利用者の拡大を図る。				
【事業の内容】 地区公民館において、本庁と同じL GWAN系のICT環境を整備し、共通の事務システムの利用を可能とする。(システム詳細は、情報政策課等と協議・調整を要する) 地区公民館内にLANケーブルや無線AP(アクセスポイント)を設置して、オンライン化を図る。				

市003	項目名	住民登録関係事務費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)
------	-----	-----------------------------

予算書項目	住民基本台帳事務費	ページ	29
-------	-----------	-----	----

所 属 名	市民生活部 市民課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	12,590
-----	--------

総務部長段階査定額	12,590
-----------	--------

市長段階査定額	12,590
---------	--------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	6,295
地方債	0
その他	0
一般財源	6,295
計	12,590

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 住民登録係 0857-30-8193</p> <p>【11次総の施策体系】 2405</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市の住居表示実施区域は、土地地番を使って住所を表していた方法を、いわゆる住居番号(「○番○号」といった表記)に改め住所をわかりやすく表している。 しかし、本業務に用いている図面は紙媒体管理のため、市民からの地番照会などの確認に時間を要しているほか、建物の建て替えがあれば図面の該当部分に白紙を貼り新しい建物の図を書き込むため更新に手間がかかっている、紙の経年劣化により記載情報が薄れる、といった実務上・管理上の問題が生じている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 現在紙媒体で管理している住居番号情報を、本市が運用している統合型地理情報システムに機能追加する。これにより、業務の効率化とともに、より正確な情報管理が可能となり、住居表示実施区域の地番照会への回答、新築・改築時における住居番号通知を速やかに行うことができる。 さらに、記載事項等の情報の確実な管理や、不測の事態におけるデータ復旧も可能となる。</p> <p>【事業の内容】 現行統合型地理情報システムへの当該住居表示管理機能の追加及び住居表示台帳データの作成。</p>

福001	項目名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	
予算書項目	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	ページ	29
年度	R3	所 属 名 福祉部 地域福祉課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	2,777,000		
総務部長段階査定額	2,777,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,777,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	2,777,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	2,777,000	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202

【1次総の施策体系】1403

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症の拡大防止策などの費用を盛り込んだ国の令和3年度補正予算が令和3年12月20日に可決・成立した。

【事業の目的及び効果】
令和3年度分住民税非課税世帯又は家計急変世帯（新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し、直近の収入が非課税相当の水準に下がった世帯）に対し、給付金を支給することで生活・暮らしの支援に寄与する。

【事業の内容】

- 支給対象者 1又は2に該当される世帯。
 - 世帯全員の令和3年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯（R3年12月10日住民登録者）
 - 令和3年1月以降の家計急変世帯（1に該当する者以外の世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月以降の家計が急変し、市町村民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯）
 ※1及び2に関わらず、市町村民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成されている世帯は対象外。
- 支給額 1世帯あたり10万円（2,700,000千円 国10/10）
- 手続方法
 - 1の場合 本市より対象世帯に対し送付する（2月下旬予定）確認書を返送。
 - 2の場合 収入額が確認できる書類等を添付して申請（令和4年9月30日まで）。
- 事務費 通信運搬費、OA関係委託費等 77,000千円 国10/10

福002	項目名	障害福祉サービス事業所等支援事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
予算書項目	障害福祉サービス事業所等支援事業費	ページ	29
年度	R3	所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	13,854		
総務部長段階査定額	13,854	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,854	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	11,469	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,385	
	計	13,854	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】障がい福祉係 0857-30-8217

【1次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルスのオミクロン株の蔓延など感染が拡大してきており、障害福祉サービス施設で感染者が発生した場合でも、引き続きサービス提供を継続できる体制を整えておく必要がある。
また、就労継続支援事業所の生産活動が依然として厳しい状況に置かれているため、支援する必要がある。

【事業の目的及び効果】
障害福祉サービス施設において新型コロナウイルスによるクラスターが発生し職員が不足した場合に、県内他施設からサービス継続のために派遣した職員の費用等の補助を行う。
また、売上の減少した就労継続支援事業所に対して、生産活動を拡大するために要する費用の補助を行うとともに、存続を支えるための必要経費に対する補助を行う。

【事業の内容】

- 障害福祉サービス事業継続支援補助金（2,654千円 国2/3）
クラスターが発生等した場合の応援職員費用等を補助する。
- 生産活動拡大支援事業（4,500千円 国2/3）
新たな事業の転換を行う場合等の費用を補助する。（30万円×15事業所）
- 工賃水準確保支援事業補助金（6,700千円 県10/10）
生産活動収入が減少した事業所に対して補助する。（10万円×67事業所）

福003	項目名	保護決定等体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)		
予算書項目	保護決定等体制強化事業費	ページ	29	所 属 名
年度	R3	福祉部 生活福祉課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	2,183			
総務部長段階査定額	2,183	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,183	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,637		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	546		
	計	2,183		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476

【11次総の施策体系】1304

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症の影響による要保護者からの生活保護に関する相談及び申請件数は、昨年度から低い水準で推移しているが、生活困窮者自立支援金などの各種支援制度が終了した場合には、一気に増加する可能性がある。

【事業の目的及び効果】
生活保護に関する相談及び申請件数の増加に対応するため、必要な方へ必要な生活保護が滞りなく決定されるように相談支援・事務処理体制の強化を図る。

【事業の内容】
生活福祉課内に面接相談員又は面接相談員のサポート業務や、保護の決定の際に発生する事務処理を行う会計年度任用職員を配置する。

福004	項目名	国民健康保険費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	国民健康保険費特別会計へ繰出	ページ	31	所 属 名
年度	R3	福祉部 保険年金課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	他会計繰出			
目	国民健康保険費特別会計へ繰出			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	2,899			
総務部長段階査定額	2,899	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,899	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,450		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,449		
	計	2,899		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-30-8221

【11次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症の拡大防止策などの費用を盛り込んだ国の令和3年度補正予算が令和3年12月20日に可決・成立した。

【事業の目的及び効果】
新型コロナウイルス感染症の拡大防止対応に必要な経費に係る国民健康保険費特別会計への繰出。

【事業の内容】
・事業勘定
国保料試算ツールの整備
・直診勘定
佐治診療所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対応

健001	項目名	児童館運営費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
予算書項目	児童館運営費	ページ	31
年度	R3	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	3,600		
総務部長段階査定額	3,600	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,600	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	3,600		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	3,600		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【11次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）に係る令和3年度第1次補正予算が成立し、保育所等においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として衛生用品購入等の補助などが計上された。 【事業の目的及び効果】 市内の児童館における子ども、職員等の新型コロナウイルス感染防止を図り、安全・安心な保育環境を確保する。 【事業の内容】 ①職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費（職員が勤務時間外に消毒・清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日割増賃金や通常想定していない感染症対策に関する業務の実施に伴う手当等） ②衛生用品等購入費 ・児童厚生施設（児童館） 12か所 3,600千円 財源：保育対策総合支援事業費補助金（国費1/2）			

健002	項目名	保育環境改善等事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
予算書項目	保育環境改善等事業費	ページ	31
年度	R3	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	保育所費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	33,500		
総務部長段階査定額	33,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	33,500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	33,500		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	33,500		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【11次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）に係る令和3年度第1次補正予算が成立し、保育所等においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として衛生用品購入等の補助などが計上された。 【事業の目的及び効果】 市内の保育所等における園児、職員等の新型コロナウイルス感染防止を図り、安全・安心な保育環境を確保する。 【事業の内容】 ①職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費（職員が勤務時間外に消毒・清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日割増賃金や通常想定していない感染症対策に関する業務の実施に伴う手当等） ②衛生用品等購入費 ・保育所 43か所 20,800千円 ・幼保連携型認定こども園 8か所 4,000千円 ・地域型保育事業所 12か所 3,600千円 ・認可外保育施設 14か所 5,100千円 財源：保育対策総合支援事業費補助金（国費1/2）			

健003	項目名	地域子ども・子育て支援事業費(特例措置分)(コロナ克服・新時代開拓省庁分)		
予算書項目	地域子ども・子育て支援事業費(特例措置分)	ページ	31	所 属 名
年度	R3	健康こども部 こども家庭課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	保育所費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	22,650			
総務部長段階査定額	22,650	その他財源の内訳		
市長段階査定額	22,650	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	22,650		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	22,650		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【11次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に係る令和3年度第1次補正予算が成立し、保育所等においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として衛生用品購入等の補助などが計上された。 【事業の目的及び効果】 地域子ども・子育て支援事業において、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な体制を整える。 【事業の内容】 ①職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(職員が勤務時間外に消毒・清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日割増賃金や通常想定していない感染症対策に関する業務の実施に伴う手当等) ②衛生用品等購入費 ・延長保育事業 42か所 9,150千円 ・地域子育て支援拠点事業 13か所 3,900千円 ・一時預かり事業 25か所 7,500千円 ・病児保育事業 6か所 1,800千円 ・子育て援助活動支援事業 1か所 300千円 合 計 87か所 22,650千円 財源：子ども・子育て支援交付金(国費1/3、県費1/3)				

健004	項目名	市立保育園等ICT化事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)		
予算書項目	市立保育園等ICT化事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R3	健康こども部 こども家庭課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	保育所費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	90,094			
総務部長段階査定額	90,094	その他財源の内訳		
市長段階査定額	90,094	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	90,094		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	90,094		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【11次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に係る令和3年度第1次補正予算が成立し、保育士の業務負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入等の補助などが計上された。 【事業の目的及び効果】 市立保育園にICTを活用した業務支援システムを導入することで、登降園・出欠の管理、計画・指導案や園児の健康記録、職員のシフト作成等のシステム管理や職員のオンライン研修、保護者専用の連絡アプリを活用した保護者との連絡(お便り、連絡帳等)により、保育士の業務負担軽減と保護者へのプッシュ型でスムーズな情報提供が可能となる。 園児の登降園の情報がオンタイムで保護者が確認できることで、保護者の安心に繋がるとともに災害情報等の緊急連絡がオンタイムで確実に配信、受信することが可能となる。 【事業の内容】 ・市立保育園(22園)ネットワーク環境整備、保守業務 ・市立保育園(22園)保育業務支援システム導入 ・市立保育園(22園)ネットワークタブレット購入 ・市立幼稚園(3園)ネットワーク環境整備、保守業務 ・市立幼稚園(3園)保育業務支援システム導入 ・市立幼稚園(3園)ネットワークタブレット購入 財源：保育対策総合支援事業費補助金				

健005	項目名	市立保育園環境改善事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	市立保育園環境改善事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R3	健康こども部 こども家庭課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	保育所費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	22,770			
総務部長段階査定額	22,770	その他財源の内訳		
市長段階査定額	22,770	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	11,385		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	11,385		
	計	22,770		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 管理企画係 0857-30-8236

【11次総の施策体系】 1201

【事業の経過及び背景】
国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）に係る令和3年度第1次補正予算が成立し、地域の実情に応じて、必要な感染防止策等の事業を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が拡充された。

【事業の目的及び効果】
市内の保育所等における園児、職員等の新型コロナウイルス感染防止を図り、安全・安心な保育環境を確保する。

【事業の内容】
市立保育園遊戯室のエアコン導入（9園）

健006	項目名	保育士等処遇改善臨時特例事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)		
予算書項目	保育士等処遇改善臨時特例事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R3	健康こども部 こども家庭課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	保育所費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	110,683			
総務部長段階査定額	110,683	その他財源の内訳		
市長段階査定額	110,683	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	110,683		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	110,683		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 保育係 0857-30-8238

【11次総の施策体系】 1101

【事業の経過及び背景】
国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）に係る令和3年度第1次補正予算が成立し、保育など現場で働く職員の収入の引き上げについての支援が計上された。

【事業の目的及び効果】
新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く保育士・幼稚園教諭等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月から収入を3%程度引き上げるための措置を実施することを目的とする。

【事業の内容】
・保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業
私立幼稚園、私立保育園、認定こども園、地域型保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業 46園 108,183千円
・実施円滑化事業 2,500千円

財源：保育士等処遇改善臨時特例交付金（国費10/10）

健007	項目名	幼稚園一般管理事務費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)		
予算書項目	管理事務費等	ページ	45	所 属 名
年度	R3	健康こども部 こども家庭課		
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	幼稚園費			
目	幼稚園管理費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	1,400			
総務部長段階査定額	1,400	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,400	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,400		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	1,400		
行財政改革課処理欄				

事業の概要
【問合せ先】 管理企画係 0857-30-8236
【1次総の施策体系】 1101
【事業の経過及び背景】 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）に係る令和3年度第1次補正予算が成立し、保育所等においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として衛生用品購入等の補助などが計上された。
【事業の目的及び効果】 市立幼稚園における園児、職員等の新型コロナウイルス感染防止を図り、安全・安心な生活環境を確保する。
【事業の内容】 ・衛生用品等購入費 市立幼稚園 3か所 1,400千円
財源：教育支援体制整備事業費補助金（県費1/2）

健008	項目名	社会的養護従事者処遇改善事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)		
予算書項目	母子生活支援施設運営費	ページ	31	所 属 名
年度	R3	健康こども部 こども家庭相談センター		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	母子生活支援施設費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	1,625			
総務部長段階査定額	1,625	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,625	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,625		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	1,625		
行財政改革課処理欄				

事業の概要
【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122
【1次総の施策体系】 1201
【事業の経過及び背景】 令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、看護、介護、保育、幼児教育の現場で従事する者の収入引き上げが掲げられ、社会的養護に従事する者の処遇改善を行う補助制度が創設された。
【事業の目的及び効果】 鳥取市母子生活支援施設「つくし」に従事する職員の処遇改善のため、令和4年2月から収入を月額9,000円引き上げるため必要な費用（処遇改善部分）を補助する。
併せて、令和3年度人事院勧告に伴う国家公務員給与の改定内容が令和4年度の児童入所施設措置費に反映された場合の減免分に対応するための費用（国家公務員給与改定対応部分）を補助する。
【事業の内容】 1. 処遇改善部分 月額10,900円(※)×15人×8月(各月の常勤換算従事者数の合計) (※)収入増額9,000円に法定福利費等の事業主負担相当額を加えた額 2. 国家公務員給与改定対応部分 常勤職員の令和3年度賞金総額見込額70,341,000円×0.009×1/2 (※)令和4年4月から9月までの6か月分
※児童虐待・DV対策等総合支援事業費（社会的養護従事者処遇改善事業） (国10/10)

健009	項目名	若草学園ICT化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)
------	-----	-------------------------------

予算書項目	若草学園ICT化事業費	ページ	31
-------	-------------	-----	----

所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
-------	-----------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	知的障害児通園施設費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	3,668
-----	-------

総務部長段階査定額	3,668
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区 分		補正額
財源内訳	国・県支出金	1,834
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,834
	計	3,668

行財政改革課処理欄

<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】 発達支援係 0857-30-8561</p> <p>【1次総の施策体系】 1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に係る令和3年度第1次補正予算が成立し、地域の実情に応じて、必要な事業を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が拡充された。</p> <p>【事業の目的及び効果】 若草学園にICTを活用した業務支援システムを導入することで、登降園・出欠の管理、計画・指導案や園児の健康記録、職員のシフト作成等のシステム管理や職員のオンライン研修、保護者専用の連絡アプリを活用した保護者との連絡(お便り、連絡帳等)により、「ウィズコロナ」下でのスムーズな園運営が可能となる。 園児の登降園の情報がオンタイムで保護者が確認できることで、保護者の安心に繋がるとともに災害情報等の緊急連絡がオンタイムで確実に配信、受信することが可能となる。</p> <p>【事業の内容】 鳥取市立若草学園(児童発達支援センター) ・ネットワーク環境整備、保守業務 ・保育業務支援システム導入 ・ネットワークタブレット購入</p>
--

健保001	項目名	感染症対策推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	感染症予防費	ページ	33
年度	R3	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	16,205		
総務部長段階査定額	16,205	その他財源の内訳	
市長段階査定額	16,205	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	8,103	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,102	
	計	16,205	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533 【11次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 感染症法に基づき、感染症発生に備えた危機管理体制の整備、感染症発生動向の調査・検査、感染症患者に対する適切な医療の提供等を行う必要がある。 引き続き、新型コロナウイルス陽性者が発生した場合に備え、迅速かつ的確な対応を実施するための体制整備が必要となる。 【事業の目的及び効果】 引き続き、新型コロナウイルス陽性者が発生した場合に備え、迅速かつ的確な対応を実施するための体制整備を確保する。 【事業の内容】 報酬(ドライブスルーPCR検体採取医師、接触者等相談センター電話相談、検体の収集運搬業務) 8,427千円 感染対策衛生用品等 4,596千円 感染拡大防止対策啓発チラシ・ポスター作成 1,035千円 公用車ガソリン代 615千円 通信運搬費 1,026千円 感染性廃棄物等処理委託料 506千円			

健保002	項目名	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	
予算書項目	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	ページ	33
年度	R3	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
(単位：千円)			
補正前額	534,448		
要求額	179,352		
総務部長段階査定額	179,352	その他財源の内訳	
市長段階査定額	179,352	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	388
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	178,964	
	地方債	0	
	その他	388	
	一般財源	0	
	計	179,352	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】保健医療課 0857-30-8534 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症については、その発生以来、全国的に多くの患者が生じ、健康を損なうとともに、医療提供体制に大きな負荷を及ぼしているほか、ひとりひとりが感染防止対策の徹底を求められるなど、生活に大きな影響を与えている。 こうした中、国は新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの追加接種を令和3年12月から全額公費負担で実施しており、全国民に提供できる数量、及び国民への円滑な接種を実施するために必要な体制を確保することとしている。1、2回目接種についても追加接種開始後も引き続き接種体制を確保していく。 【事業の目的及び効果】 追加接種における医療従事者及び一般高齢者等の前倒しに対して、追加接種が行えるよう接種体制を確保する。 【事業の内容】 対象者：医療従事者及び一般高齢者等 40,759人 ・全額公費負担(接種1回あたり基本2,277円(税込)、夜間・時間外加算あり) ※その他財源の諸収入は、ワクチン接種費用国保連負担金(住登外者接種分)			

健保003	項目名	市立病院事業会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	市立病院事業会計へ繰出	ページ	35
年度	R3	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	他会計繰出		
目	市立病院事業会計へ繰出		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	39,101		
総務部長段階査定額	39,101	その他財源の内訳	
市長段階査定額	39,101	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	19,551	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	19,550	
	計	39,101	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531 【11次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 鳥取市病院事業会計へ繰出。 【事業の目的及び効果】 全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、開設者が負担すべき院内感染防止にかかる経費を繰り出し、医療提供体制の維持を図る。 【事業の内容】 市立病院内での感染防止を図るための施設整備事業や医療提供体制の充実により、医療環境の整備を行う。またドライブスルーによるPCR検体の採取を実施するにあたり必要経費を提出する。			

健保004	項目名	健診等感染症予防対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	健診等感染症予防対策事業費	ページ	33
年度	R3	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	健康対策費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	1,096		
総務部長段階査定額	1,096	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,096	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	548	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	548	
	計	1,096	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により、安心して健康診査や講習会等に参加していただくため、徹底した感染症対策が求められている。 【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症の影響により、人が集まる際の感染対策の徹底が求められている。衛生用品を整備し感染対策を徹底することにより、本市で実施する健康診査や各種講習会、訪問実施等に安心して参加いただき、健康づくりの水準を保つ。 【事業の内容】 健診等に係る衛生用品の購入 (感染予防パーテーション、消毒用ガンスプレー、消毒用アルコール、除菌シート、フェイスシールド、予防衣エプロン・ガウン、マスク、パーテーション取付型双方向会話アシストシステム等)			

健保005	項目名	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)
-------	-----	--

予算書項目	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費	ページ	33
-------	------------------------	-----	----

所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
-----	---------------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	109,281
-----	---------

総務部長段階査定額	109,281
-----------	---------

市長段階査定額	109,281
---------	---------

区分	補正額
国・県支出金	54,640
地方債	0
その他	0
一般財源	54,641
計	109,281

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584</p> <p>【11次総の施策体系】1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の流行により、生活環境や経済状況の変化がある中で、妊婦の方が安心して出産することができるよう経済的支援が必要である。</p> <p>【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症の流行により、生活環境や経済状況の変化がある中で、妊婦の方が安心して出産することができるよう経済的支援を行う。</p> <p>【事業の内容】 次の要件を満たす方に対し特別給付金を支給する。</p> <p>(1) 対象者 ①令和4年4月1日時点又は母子健康手帳交付時に鳥取市に住民登録がある方、若しくは令和4年4月1日以降に鳥取市に転入した妊婦 ②令和4年4月1日以降に出産または出産予定の方 ③母子健康手帳を交付されている方 ④他の市町村において、この給付金と同様の給付を受けていない方</p> <p>(2) 給付の額 支給対象者(妊婦さん)1人につき50,000円とし、多胎のため複数の母子健康手帳の交付を受けた者はその数を乗じた額とする。</p> <p>(3) 申請方法 ①令和4年3月31日までに母子健康手帳の交付を受けた方 4月1日以降に申請書を送付、必要書類を添付し郵送にて提出 ②令和4年4月1日以降に母子健康手帳の交付を受けた方 母子健康手帳交付時に申請書兼請求書を配布し、必要書類を添付し郵送にて提出</p>

経001	項目名	地元企業早期ブランディング事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	37
年度	R3	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	4,860		
総務部長段階査定額	4,860	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,860	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	2,430	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,430	
	計	4,860	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284

【11次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】
平成23年度以降高校生を対象とした学校単位での大規模な企業見学会を実施してきたが、コロナ禍にあつて新様式への転換が必要となった。令和2年度には、地元企業43社を高校生(県立鳥取西高校・県立鳥取商業高校の1年生計431名)の体験型探究学習の場として提供してもらい、オンラインでの学習プログラムと運動した小規模グループでの職場体験プログラムを試行的に実施した。
地元就職の促進に向けては、県内高校卒業者全体の7割以上を占める進学者層に対して、進路選択前の段階で地元企業の認知度向上に資する効果的な取り組みを継続していくことが求められている。

【事業の目的及び効果】
高校生が地元企業の仕事やその魅力、学びと仕事のつながりや広がりを知ること、ネームバリューや企業規模に左右されない地元就職や将来的な地域への人材還流(大学等卒業後のUターン就職)につなげる。

【事業の内容】
労働需給の均衡に向けた諸課題解決のために産学官連携で組織した鳥取市雇用促進協議会の事業として新様式の若者定着支援事業を拡大する。地域の魅力や課題などに関するデジタルコンテンツを製作し、オンラインでの充実した事前・事後学習を行うとともに、地元企業を高校生の体験型探究学習の場として提供してもらい、学習プログラムと運動した小規模なグループでの職場体験を実施することで、地元企業の認知度向上と将来の地元就職の促進につなげる。

経002	項目名	鳥取市中小企業DX推進事業補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	37
年度	R3	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	15,550		
総務部長段階査定額	15,550	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,550	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	7,775	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,775	
	計	15,550	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284

【11次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】
ウィズコロナの下で一日も早く社会経済活動の再開を図るうえで、デジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」)が必要となっている。市内中小企業等がDXの推進を担う人材を育成・確保し、デジタル技術を用いてニューノーマルな社会に対応した事業再構築や生産性向上を実現することを支援することが求められている。

【事業の目的及び効果】
AI、IoT、ビッグデータ等のデジタル技術やデータを取り扱うための専門スキルの向上による自社内の事業再構築や生産性向上などをめざして実施する人材育成研修や専門家指導の経費、人材確保・定着につながるデジタルツール等の導入経費の一部を助成することで、広く市内中小企業等のDXを促進することを目的とする。

【事業の内容】
対象事業：①DXに取り組むための社内人材の育成・教育に資する事業
②DXに取り組むための専門人材の確保に資する事業
③人材確保や定着率向上につながるデジタルツールを活用する事業
対象経費：人材育成・教育費、コンサルティング費用、システム導入費等
補助率：3分の2
補助限度額：50万円

経003	項目名	鳥取市労働移動・キャリアアップ支援奨励金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	37
年度	R3	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	11,918		
総務部長段階査定額	11,918	その他財源の内訳	
市長段階査定額	11,918	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	5,959	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,959	
	計	11,918	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【1次総の施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 慢性的な人材不足分野(医療・福祉・建設・警備・運輸)や成長産業への円滑な人材移転を促す「失業なき労働移動」を成長戦略の一環として進める必要がある。また、今後生産年齢人口が減少し続ける中で、育児・介護等で仕事を離れた方々や就職氷河期世代の方など多様な人材の活躍支援が求められている。 【事業の目的及び効果】 コロナ禍にあって失業ないし労働時間の縮減といった厳しい影響を受けやすい非正規労働者や育児・介護等で仕事を離れた方々、就職氷河期世代の方の職業訓練や能力開発を強力に推進することで多様な人材の活躍と人材不足分野や成長産業への労働移動を促進することを目的とする。 【事業の内容】 希望に応じたキャリア開発や職業選択を伴走支援するため、支援員1名を配置。 補助対象：①非正規労働者として就労中の方又は無職で求職中の方(学生は除く) ②職業訓練等を修了し、修了証・単位認定証等を授与された方 ③市が提供する伴走支援を受けて、人材不足分野又はデジタル人材として再就職に取り組む方 対象経費：再就職につながる職業訓練・教育課程等の受講料 ※ただし、雇用保険等の制度による助成部分は除く。 補助率：3分の2 補助限度額：月額1万5千円・年額18万円			

経004	項目名	インターネットショップ事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	物産振興事業費	ページ	37
年度	R3	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	30,622		
総務部長段階査定額	30,622	その他財源の内訳	
市長段階査定額	30,622	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	15,311	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	15,311	
	計	30,622	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1次総の施策体系】2103、2104 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により、「とっとり市」に参加している事業者においても、特に実際に対人販売を行っている店舗においては売上が減少している。このため、対人販売ではないインターネットによる販売に、販路拡大の支援を求める声が大い。 【事業の目的及び効果】 インターネットによる販路の拡大・開拓を促進することにより、物産振興および産業振興を進める。 【事業の内容】 委託先：鳥取市観光コンベンション協会 ※「とっとり市」カスタマーセンターを運営 (1) 30%の商品価格オフのクーポン券を発行 22,910千円 (2) 送料無料などキャンペーンの実施 2,317千円 (3) 上記に要する諸経費・消費税等 4,193千円 委託先：株式会社エッグ ※「とっとり市」システムベンダー (1) システム改修費 1,092千円 (2) 上記に要する諸経費・消費税等 110千円 (実績) (売上件数) (売上実績) 令和元年度 5,717件 23,210千円 令和2年度 16,194件 63,616千円 ※うち臨時交付金キャンペーン 27,553千円 令和3年度 22,976件 100,004千円 ※うち臨時交付金キャンペーン 69,516千円			

経005	項目名	物産振興体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	物産振興事業費	ページ	37
年度	R3	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	2,000		
総務部長段階査定額	2,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	1,000		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,000		
計	2,000		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【11次総の施策体系】2103 【事業の経過及び背景】 鳥取市観光コンベンション協会の物産部門が運営するまちパル内にある「鳥取市ふるさと物産館」は、各種キャンペーンを行いながら、集客・売上の向上に努めているが、新型コロナウイルス感染症の影響により来客者数の落ち込みが継続している。 【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地元物産品の販売促進、販路拡大のためのキャンペーンを、鳥取市観光コンベンション協会の物産部門に委託する。 【事業の内容】 抽選で、各期100名に50万円相当の特産品をプレゼントするキャンペーンを 第1期 5月～7月 第2期 8月～10月 の2回に分けて実施する。 応募方法は、鳥取市ふるさと物産館の幅広い周知を狙い、同館のSNSアカウントをフォローのうえ、鳥取市の好きな土産・特産品の写真やコメントをハッシュタグを付けて投稿することを要件とする。 <委託料内訳> テラシ・ポスター制作費等の需用費・委託料 369千円 商品代金・発送料などの役務費 1,300千円 上記に要する諸経費・消費税等 331千円			

経006	項目名	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出	ページ	41
年度	R3	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	他会計繰出		
目	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	2,000		
総務部長段階査定額	2,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	1,000		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,000		
計	2,000		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【11次総の施策体系】2103 【事業の経過及び背景】 ポストコロナ下での我が国経済の再生と社会情勢や需要の変化を見据え、卸売市場や食品卸団体等が取り組む生鮮食料品等の安定供給機能を確保するサプライチェーンの改善・強化等を支援する国の施策が行われる。 これに呼応する、鳥取市公設地方卸売市場の指定管理者である市場組合（協同組合鳥取総合食品卸売市場）が行う取組に対し支援を行う。 【事業の目的及び効果】 市場組合が、「アフターコロナ需要獲得事業」として、卸売市場、食品卸団体等が食品のインターネット販売や巣ごもり需要の増加等消費者ニーズの変化に対応した需要を獲得するための市場流通の活性化の取組を支援する国補助事業に申請するため、採択された場合、市が不足分を補助するもの。 取扱高の減少が続いている鳥取市場の参画事業者の販路拡大策を支援する。 【事業の内容】 市場組合が、国流通合理化計画を策定・認定をうけたうえで、補助金申請を行う。採択された場合、市補助により自己負担分を支援する。 申請内容：鳥取市公式インターネットショップ「とっとり市」に組合員が出店幅広く鳥取市場を周知すると同時に、販売促進するための広告宣伝ホームページを再構築（再整備後の運用オペレーションとの連動可能なフォームを作成）			

経007	項目名	生産性向上設備導入支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	37
年度	R3	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	126,000		
総務部長段階査定額	126,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	126,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	63,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	63,000	
	計	126,000	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 民間調査会社の調べ(令和3年10月)によると、新型コロナウイルス感染症の影響により、山陰地区において64%の企業が業績にマイナスの影響があり、また、鳥取県において40%の企業が人材不足との結果が出ており、生産性向上の必要性が高まっている。 【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業績が悪化している市内中小企業に対し、生産性向上のため先端設備等を導入する費用の一部を支援することにより、本市地域経済の早期回復及び発展を図る。 【事業の内容】 ○生産性向上設備導入支援事業補助金(補助率1/5、上限2,000千円) 対象者：先端設備等導入計画に係る本市の認定または変更認定を受けている以下の全てを満たす事業者 ①市内に事業所があり2年以上事業等を行っている法人・個人 ②申請日時点で事業収入が前年比10%以上減少 ③中小企業等経営強化法に規定する中小企業者 対象経費：中小企業等経営強化法第52条第1項に規定する、本市が認定した、先端設備等導入計画のうち、工業会証明書の添付がある機械、装置等の導入経費 補助金額：@2,000千円(上限)×63件=126,000千円			

経008	項目名	中小企業事業再構築支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	37
年度	R3	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	60,640		
総務部長段階査定額	60,640	その他財源の内訳	
市長段階査定額	60,640	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	30,320	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	30,320	
	計	60,640	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な売り上げ減により市内企業の多くが厳しい経営状況にあるが、コロナ融資(無担保・無利子)をはじめ、雇用調整助成金や持続化給付金、県・市の様々な緊急支援策により、何とか持ちこたえている。しかしながら、現状のままではアフターコロナのニューノーマル(新しい生活様式)に対応できない事業形態の企業・事業者を中心に廃業・倒産が増加してくることが懸念される。 【事業の目的及び効果】 アフターコロナのニューノーマルに対応できるよう、地元中小企業が事業を再構築するための計画策定やそれを実行するための経費を支援することで、経営課題を解決し、事業継続を図ることができる。 【事業の内容】 ①事業再構築計画確認事務委託業務 商工団体に対し、事業者が策定する「事業再構築計画」の確認事務を委託する。 8千円×80件=640千円 ②鳥取市中小企業事業再構築支援事業補助金 対象者：新型コロナウイルスの影響により売り上げが減少した事業者 対象経費：事業の再構築のために専門家に相談する経費、事業再構築計画を実行するための経費 補助金額：事業費2,000千円以下は補助率1/4 2,000千円を超える経費は補助率1/2、補助上限額：1,000千円 平均補助額750千円×80件=60,000千円			

経009	項目名	労働力確保対策企業支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	37
年度	R3	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	14,474		
総務部長段階査定額	14,474	その他財源の内訳	
市長段階査定額	14,474	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	7,237	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,237	
	計	14,474	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【11次総の施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、労働力が確保できず、人手不足が懸念されており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。 国では、外国人の高度人材の受入れを拡大していく取組みが進んでおり、本市でも日本語学校が設立され、人材確保を進めてきた。 しかしながら新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人材の受入が停止され、人材確保が進まず、更には日本語学校の経営存続が危ぶまれている。 【事業の目的及び効果】 日本語学校の経営を緊急的に支援することにより、アフターコロナに向けた人材確保体制を維持し、地元企業の発展、人口増加及び経済活動の活性化を図る。 【事業の内容】 日本語学校教員の確保と経営の安定を図るため、日本語学校教員の人件費を補助する。 ・日本語学校緊急支援事業費 補助対象 日本語学校教員の人件費 補助金額 人件費の1/3 (実績) 令和3年度 15,976千円(実績見込)			

経010	項目名	観光地等魅力度アップ事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	観光活動費	ページ	39
年度	R3	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	8,768		
総務部長段階査定額	8,768	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,768	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	4,384	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,384	
	計	8,768	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【11次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 山陰道鳥取西道路の沿線の吉岡温泉では、日帰り温泉施設「吉岡温泉会館ノ湯」が平成30年4月に閉館し、湖山池では令和2年9月に湖山池遊覧船が運航を再開。一方、白兔周辺エリアでは令和2年度に「白兔周辺地域魅力創造会議」を設置し、新たな誘客策等について検討を行い、本年度には散策道の整備や周遊マップの発行など各種取組を進めている。 【事業の目的及び効果】 観光需要の回復に向け、白兔海岸周辺や湖山池、吉岡温泉エリアへの誘客促進や滞在時間の延長を意識した取組を進め、エリア一帯としての魅力度の向上を図る。 併せて、訴求力のある観光資源の写真や動画素材を作成し、広報・誘客プロモーションに活用する。 【事業の内容】 ① 兎年イヤー記念事業(白兔周辺エリア)：5,000千円 令和5年の兎年に合わせ、「白兔周辺地域魅力創造会議」が取り組むイベントやキャンペーン等の実施に対する支援 ② 湖山池遊覧船利用促進事業(湖山池周辺)：874千円 遊覧船の割引運航やキッチンカーなどを誘致した賑わいイベントの開催 ③ ONSENガストロノミーウォーキング事業(吉岡温泉周辺)：2,047千円 鳥取砂丘コナン空港から吉岡温泉までの風光明媚な景観を楽しみながら、鳥取ならではの「食」と吉岡の「温泉」を楽しむウォーキングイベントの開催に対する支援 ④ 観光宣伝素材作成事業(市内全域)：847千円 各種ウェブサイトやパンフレット等に活用可能な写真や動画素材の作成			

経O11	項目名	きなんせとつとり旅で応援キャンペーン事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	観光活動費	ページ	39
年度	R3	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	15,972		
総務部長段階査定額	15,972	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,972	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	7,986	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,986	
	計	15,972	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292			
【11次総の施策体系】 2202			
【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する観光産業の復興・再生に向け、新たな観光需要を創出し、地域経済の活性化を図る必要がある。			
【事業の目的及び効果】 (一社)麒麟のまち観光局(DMO)や旅行会社等と連携し、首都圏、関西圏、中四国エリアなどをターゲットに、鳥取砂丘をはじめ主要観光地を周遊する日帰りバスツアーや、個人向け宿泊商品の造成・販売、誘客プロモーションを展開し、観光産業の復興・再生を図る。			
【事業の内容】 ①割引旅行商品の造成・販売(10,500千円) ・日帰り団体旅行商品：1,000人×5千円=5,000千円 ・個人向け宿泊旅行商品：1,100人×5千円=5,500千円 ・主な周遊先：鳥取砂丘、白兔海岸、賀露港ほか ②誘客プロモーション(5,472千円) 新聞やテレビ等の各種メディア、旅行会社会員誌等を活用した誘客プロモーションの実施			

経O12	項目名	砂の美術館管理運営費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	39
年度	R3	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	88,946		
総務部長段階査定額	88,946	その他財源の内訳	
市長段階査定額	88,946	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	44,473	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	44,473	
	計	88,946	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291			
【11次総の施策体系】 2202			
【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により、砂の美術館は料金収入等が減少しているが、地域経済への影響等を考慮し、施設の円滑な維持管理を継続することが求められている。			
【事業の目的及び効果】 料金収入等の減少により必要となる砂の美術館の次期展示の砂像制作に係る関連経費やPRイベント経費を支援することで、次期展示の開催及び施設の円滑な運営により地域経済の活性化に寄与する。			
【事業の内容】 砂の美術館の次期展示に係る砂像制作及びPRイベントの実施等に係る必要経費を指定管理料により支援する。 次期展示に係る砂像制作及びPRイベント経費 88,946千円 (内訳) ・型枠工事関連：16,591千円 ・場内歩道等整備：18,729千円 ・砂像制作関連：39,793千円 ・照明、テント、暗幕等設置：4,217千円 ・PRイベント実施経費：2,530千円 ・その他(映像・看板等の制作、機材レンタル等)：7,086千円			

経013	項目名	広域観光開拓・推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	広域観光開拓・推進事業費	ページ	39
年度	R3	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	6,720		
総務部長段階査定額	6,720	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,720	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	3,360	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,360	
	計	6,720	
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【11次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルスの感染拡大により、圏域の観光事業者が影響を受ける中、観光需要の回復に向け、(一社)麒麟のまち観光局(DMO)を中心に関係6町と連携し、観光商品の販売促進に取り組む必要がある。 【事業の目的及び効果】 令和2年度にDMOが作成した圏域の観光体験コンテンツ等を、ウェブを活用して販売強化することで、観光消費の拡大による圏域の活性化を図る。 【事業の内容】 DMOがウェブを活用して取り組むキャンペーン事業(圏域の観光体験コンテンツの割引販売や広告宣伝等)に対し、1市6町が負担金を拠出する。 ①キャンペーン広告宣伝(ウェブ広告、メルマガ配信等)4,000千円 ②観光体験コンテンツ割引 @4,400円(上限額)×1,000人=4,400千円 計8,400千円 鳥取市負担金：8,400千円×80%=6,720千円			

経014	項目名	まちなか観光推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	まちなか観光推進事業費	ページ	39
年度	R3	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	36,773		
総務部長段階査定額	32,498	その他財源の内訳	
市長段階査定額	32,498	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	16,249	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	16,249	
	計	32,498	
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【11次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 史跡鳥取城跡の復元整備が進み、平成30年の「擬宝珠橋」に続き、令和3年には「中ノ御門表門」が完成。現在は、令和9年度頃の完成を目的に「太鼓御門渡櫓」までの大手登城路整備が進められており、復元整備の進展とともに「まちなか観光」の充実への機運が高まっている。 【事業の目的及び効果】 復元整備が進む史跡鳥取城跡周辺の観光振興を図るため、観光コンベンション協会やDMO等と連携し、週末における賑わいイベントの開催、ガイドの配置等の定期化、観光商品の造成に取り組むとともに、Wi-Fi環境を整備するなど、受入環境の充実を図る。また、魅力的なライトアップの実証事業を行い、アフターコロナを見据えた滞在型観光の推進を図る。 【事業の内容】 ①イベント、ガイドの定期化・観光商品の造成等への支援：3,279千円 ・週末賑わいイベントの開催、ガイドの配置 ・観光商品の造成(モニターツアー、トレッキングプラン等の開発) ②城跡フリーWi-Fi環境整備：6,657千円 通信機材費、設置工事費、通信費 ③鳥取城跡ライトアップ実証事業：22,562千円 ・城跡の山頂、石垣、仁風閣などへのライトアップに係る照明機材費、設置工事費、デザイン監修費等 ・実施予定期間：2週間程度			

経015	項目名	観光施設運営事業費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)
------	-----	------------------------------------

予算書項目	観光施設運営事業費特別会計へ繰出	ページ	39
-------	------------------	-----	----

所属名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-----	----------------------

年度	R3
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	他会計繰出
目	観光施設運営事業費特別会計へ繰出

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	9,416
-----	-------

総務部長段階査定額	9,416
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	9,416
---------	-------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	4,708
地方債	0
その他	0
一般財源	4,708
計	9,416

事業の概要
<p>【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291</p> <p>【11次総の施策体系】2202</p> <p>【事業の経過及び背景】 国民宿舎山紫苑は、本館を昭和47年に、新館を平成6年に建設し、鹿野地域の代表的な温泉宿泊施設として運営を行っているが、年数の経過とともに施設が老朽化し、改修や修繕等の必要な箇所が増加している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 観光庁が、「地域と一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化」を事業化し、観光地の面的再生に資する宿泊施設の大規模改修に対する支援を打ち出したことを受け、この事業の活用に必要となる地域計画の策定を行うため、観光施設運営事業費特別会計へ繰出するもの。</p> <p>【事業の内容】 鹿野地域の観光地再生に向けた地域計画の策定 9,416千円</p>

行財政改革課処理欄

農001	項目名	主食用水稲次期作支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	主食用水稲次期作支援事業費	ページ	35	所 属 名
年度	R3	農林水産部 農政企画課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	106,674			
総務部長段階査定額	106,674	その他財源の内訳		
市長段階査定額	106,674	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	53,099		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	53,575		
	計	106,674		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304				
【11次総の施策体系】2104				
【事業の経過及び背景】 人口減少により米の需要が毎年約10万トン減少していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等でさらに米の消費が落ち込み令和3年度の米価が全国的に下落したことで、主食用米の生産農家の収入減少と離農の拡大が懸念されている。				
【事業の目的及び効果】 令和3年度の主食用米の生産・販売を行っている新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者に対し、米の作付実績を基に算出した減収見込額の一部を支援することで、今後の営農の継続と経営の安定化を図る。				
【事業の内容】 ○主食用水稲次期作支援事業費補助金 106,197千円 ・内容：令和3年度の主食用米の作付実績を基に算出した減収見込額の一部を支援し、主食用米等の次期作における生産コストの削減や品質向上に向けた取組などへの支援を行う。 ※減収見込額：概算金下落額2,400円/60kg×基準単収513kg/10a=20千円/10a ・対象者：令和3年における主食用米の作付面積が30a以上の販売農家 (対象件数：2,550件 対象面積：2,640ha) ・補助率：1/5 ・補助金額：10aあたり4,000円 ・予算額：①補助金 2,640ha×20千円/10a×1/5=105,600千円 ②郵送料等の事務費 597千円 ○収入保険等のセーフティネットへの加入促進業務 477千円				

農002	項目名	林道改良事業費(令和3年度国1次補正)		
予算書項目	林道維持管理事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R3	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	33,200			
総務部長段階査定額	33,200	その他財源の内訳		
市長段階査定額	33,200	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	16,500		
	地方債	16,700		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	33,200		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】林務係 0857-30-8311				
【11次総の施策体系】2104				
【事業の経過及び背景】 効率的な森林施業の促進を図るため、森林所有者から林業機械の利用に対応できる林道の改良が要望されている。				
【事業の目的及び効果】 林業機械での施業に対応するための林道改良等について、国の補正予算を活用して実施し、効率的な森林施業の促進を図る。				
【事業の内容】 ○林道高路岩坪線 33,200千円 ・改良及び舗装：L=910m				

農003	項目名	県営林道整備事業費(令和3年度国1次補正)		
予算書項目	県営林道整備事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R3	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	2,475			
総務部長段階査定額	2,475	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,475	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	2,400		
	その他	0		
	一般財源	75		
	計	2,475		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 県営事業として林道桑原河内線、箆山線の築造・舗装・法面工事を実施。 【事業の目的及び効果】 県営事業で施行する林道開設事業について、国の補正予算に呼応して実施される事業費の一部を負担する。 【事業の内容】 ○林道開設事業負担金 2,475千円 ・桑原河内線 小畑工区開設				

農004	項目名	林業・木材産業強化総合対策事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)		
予算書項目	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R3	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	12,250			
総務部長段階査定額	12,250	その他財源の内訳		
市長段階査定額	12,250	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	12,250		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	12,250		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】 2104 【事業の経緯及び背景】 戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが重要である。そのため、意欲と能力のある林業経営体を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するための高性能林業機械の導入支援等を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 間伐から搬出作業におけるコスト削減を目的とした林業経営体の高性能林業機械導入について、国の補正予算を活用して支援する。 【事業の内容】 ○高性能林業機械の導入補助 12,250千円(補助率1/2) ・ハーベスタ：1台				

農005	項目名	漁港施設機能保全事業費(令和3年度国1次補正)	
予算書項目	漁港建設事業費	ページ	37
年度	R3	所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	水産業費		
目	水産業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	102,850		
総務部長段階査定額	102,850	その他財源の内訳	
市長段階査定額	102,850	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	51,250	
	地方債	51,600	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	102,850	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 本市が管理している漁港では、以前より冬期波浪を主な要因とした航路・泊地への堆砂が発生し、出入港時に漁船が海底に接触する事象が生じるなど、安全な航行に支障をきたしている。 【事業の目的及び効果】 以前より航路・泊地への堆砂対策を実施してきたが、毎年のように堆砂が繰り返され、設計水深を確保することに支障をきたしている。そのため、国の補正予算に係る「漁港施設機能増進事業」及び「水産物供給基盤機能保全事業」を活用してサンドポケットの整備を行い、より効果的な堆砂対策を図る。 【事業の内容】 ○酒津漁港機能保全及び機能増進工事 102,850千円 ・機能保全工事（サンドポケット既設分） ・機能増進工事（サンドポケット増設分）			

農006	項目名	県営事業負担金(令和3年度国1次補正)	
予算書項目	県営事業負担金	ページ	35
年度	R3	所 属 名 農林水産部 農村整備課	
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	50,000		
総務部長段階査定額	50,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	50,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	50,000	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	50,000	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 県営事業として農地及び農業用施設の整備を実施。 【事業の目的及び効果】 県営事業で施行する農地・農業用施設の整備事業について、国の補正予算に呼応して実施される事業費の一部を負担する。 【事業の内容】 ○県営事業負担金 ・地域ため池総合整備事業 7,700千円 （七谷地区） ・特定農業用管水路等特別対策事業費 14,400千円 （湖山砂丘地区、大井手・古海地区） ・農業用河川工作物応急対策事業費 10,400千円 （古海第1地区） ・基幹水利施設ストックマネジメント事業費 17,500千円 （福部砂丘地区、古海第2地区）			

都001	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(令和3年度国1次補正)		
予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	41	所 属 名
年度	R3	都市整備部 都市企画課		
会計名	一般会計			
款	土木費			
項	河川費			
目	河川総務費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	14,500			
総務部長段階査定額	14,500	その他財源の内訳		
市長段階査定額	14,500	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	14,400		
	その他	0		
	一般財源	100		
	計	14,500		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322

【11次総の施策体系】 2401

【事業の経過及び背景】
県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。

【事業の目的及び効果】
災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図る。
国の補正予算に呼応して、財源の確保を図る。

【事業の内容】
梶掛地区など14件

都002	項目名	生活交通確保対策推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	27	所 属 名
年度	R3	都市整備部 交通政策課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	交通対策費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	6,382			
総務部長段階査定額	5,902	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,902	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	2,951		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,951		
	計	5,902		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326

【11次総の施策体系】 2404

【事業の経過及び背景】
本市の公共交通の一翼を担うタクシー事業は、新型コロナウイルスの影響を受け、経営が危機的な状況に陥っている。加えて、ドライバーの高齢化、人材不足が深刻化しており、事業存続ができない状況になりつつある。
一方で、高齢化が進展する中で生活交通におけるタクシーの役割は、これまで以上に高まっており、事業存続に資する取組が求められている。

【事業の目的及び効果】
タクシー事業の経営改善や新たなサービス提供に取り組むタクシー事業者を支援し、本市の持続可能な生活交通の確保を図る。

【事業の内容】
令和3年3月末でタクシー営業所が廃止となった気高町、鹿野町において、AI技術を活用した配車システムによる定額制乗合タクシーのサービス開始に向け、実証運行に取り組むタクシー事業者に対して必要経費を支援する。

<定額制タクシー実証運行の概要>

- 運行主体：市内タクシー事業者
- 運行区域：気高町、鹿野町
- 実施期間：令和4年10月～令和5年3月(予定)
- 運行時間：9時～16時(予定)
- 運賃：月額4千円
- 市補助金：5,902千円

都003	項目名	タクシー事業継続緊急支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	27
年度	R3	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	12,350		
総務部長段階査定額	12,350	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,350	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	6,175	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,175	
	計	12,350	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2404 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、路線バスやタクシーの利用は大幅に減少し、経営は危機的な状況に陥っている。地域公共交通の維持確保に向けて、事業継続に資する支援が求められている。 【事業の目的及び効果】 利用が減少している中で、感染防止対策を講じながら地域公共交通の維持・確保を図っているタクシー事業者を支援し、タクシー事業の存続を図る。 【事業の内容】 新型コロナウイルス感染症の影響により営業収入が減少した市内タクシー事業者に対し、事業継続のための緊急支援金を交付する。 ○補助対象者 市内に事業所を有するタクシー事業者 ○補助金額 タクシー車両1台につき50千円(登録台数：247台)			

都004	項目名	公共交通キャッシュレス化推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	公共交通利用促進事業費	ページ	27
年度	R3	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	53,000		
総務部長段階査定額	53,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	53,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	26,500	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	26,500	
	計	53,000	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2404 【事業の経過及び背景】 利用の減少が続く公共交通は、事業継続に向けて利用回復による収益改善が課題となっている。利用回復のためには、利便性を向上させることが重要であり、特にコロナ後を見据えて地域外からの来訪者の利用増加につなげる対策が求められている。 【事業の目的及び効果】 鉄道、路線バス、タクシーなどの公共交通のキャッシュレス化を推進することで、シームレスで使いやすい地域公共交通ネットワークを構築し、公共交通の利用回復、増加を図る。 【事業の内容】 100円循環バス「くる梨」に、全国相互利用可能な交通系ICカードが利用できる環境整備を行う。合わせて、鳥取バスターミナルでJR西日本がサービス提供する「ICOCA」の販売環境を整備する。 ・ICOCAサービスシステム構築費：23,100千円 ・車内整備費(車両8台改修費、IC機器設置費)：22,900千円 ・運用端末機設置費：7,000千円			

都005	項目名	通行量・滞留時間調査デジタル化推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	37
年度	R3	所 属 名 都市整備部 中心市街地整備課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	17,465		
総務部長段階査定額	17,465	その他財源の内訳	
市長段階査定額	17,465	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	8,732	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,733	
	計	17,465	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331 【11次総の施策体系】 2402 【事業の経過及び背景】 本市では、魅力と賑わいの溢れる中心市街地を実現するための基礎資料として、来街者数やその移動傾向を把握してきているが、その手法として、令和3年度までは数取り機での入力による計測を行ってきた。この調査手法について、新たにAIカメラによるデジタル手法計測を導入する。 また、第3期中心市街地活性化基本計画や鳥取駅周辺再生基本構想(第2期)において、滞留性・滞在性の向上をキーワードに賑わい創出を図ることとしている。次期計画では新たに「滞留時間」を指標に設定する予定であり、ウィズコロナ、アフターコロナの考え方を踏まえた賑わい創出施策を実行する。 【事業の目的及び効果】 中心市街地への来街者数及びその移動傾向を把握し、中心市街地活性化にデータ活用することを目的として、令和3年度まで入力による調査を行ってきた。デジタル手法による調査に移行することで、全体費用の抑制になるほか、調査日の天候やイベント有無を統一することでデータ信頼度が向上し、官民が行う各種施策・振興策に活用することが可能となる。 さらに、ウィズコロナ下では感染状況に応じイベント等での人数抑制がされるなど、賑わい・滞留の在り方を考えて社会経済活動を再開させる必要がある。そこで新たに市民、観光客などの滞留時間等を調査し、属性、行動等を分析することで、ウィズコロナにおける賑わい創出の在り方を検証しながら、官民が行う今後の中心市街地活性化施策に活用する。 【事業の内容】 (1) AI画像認識による通行量調査業務 (2) 滞留時間調査業務			

都006	項目名	鳥取駅周辺空間デジタル環境向上事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	43
年度	R3	所 属 名 都市整備部 中心市街地整備課	
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	都市計画総務費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	3,943		
総務部長段階査定額	3,943	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,943	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,971	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,972	
	計	3,943	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331 【11次総の施策体系】 2402 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により各分野で新たな生活様式への変容が進んでいる。その一つとして、ウィズコロナ下での社会経済活動において全国各地でテレワーク、ワーケーションが推進される中、本市においても多くの商業・居住機能等が集積する中心市街地を舞台の一つとしてテレワークが推進されつつある。これまでも山陰東部圏域の核である鳥取駅周辺の環境整備に取り組んできたところであるが、デジタルコンテンツ利用環境向上のため、新たに鳥取駅周辺での公衆無線LAN環境を整備する。 【事業の目的及び効果】 鳥取駅周辺に誰もが利用できる公衆無線LAN環境を整備し、来街者がデジタルコンテンツを利用できる環境を整えることで、テレワークやワーケーション事業等の都市と地域の両方で働く・楽しむライフスタイルの開拓支援を行う。 また、屋外空間に公衆無線LAN環境を整備することで、公共交通機関である鳥取駅周辺を利用する市民、観光客等へ、3密対策を実施したより快適な空間を提供することが期待されるほか、情報発信ツールとしてSNS等のデジタルコンテンツを利用することで、来街者を鳥取市各地へ回遊させ、ウィズコロナの賑わい創出を図ることができる。 【事業の内容】 鳥取駅周辺空間公衆無線LAN環境整備 (1) Wi-Fi環境整備 (2) Wi-Fi環境の維持管理			

都007	項目名	治水対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	治水対策事業費	ページ	41
年度	R3	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	河川費		
目	河川総務費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	15,000		
総務部長段階査定額	15,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	7,500	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,500	
	計	15,000	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【11次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 樋門、ポンプ場の操作について、操作員等が現地確認を行い実施しており、警戒配備時には長時間拘束されることもあるため、デジタル技術などを活用して操作等の省力化、効率化を推進し、操作員等の人材確保に努める必要がある。 【事業の目的及び効果】 コロナ克服・新時代開拓臨時交付金を活用し、樋門、ポンプ場周辺の状況や河川水位の情報をリアルタイムで把握できる遠隔監視システムを整備することにより、操作員の現地確認に要する作業の効率化を実現するとともに接触機会を軽減させることで新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 【事業の内容】 小沢見樋門など5施設において、遠隔監視システムを整備する。			

都008	項目名	公園衛生環境対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	公園整備費	ページ	43
年度	R3	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	都市公園整備費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	3,000		
総務部長段階査定額	3,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,500	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,500	
	計	3,000	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【11次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、市民の非接触ニーズが高まる中、不特定多数の人が利用する公園施設の感染防止対策は極めて重要であり、利用者が安心して利用できる衛生環境の改善を図る必要がある。 【事業の目的及び効果】 コロナ克服・新時代開拓臨時交付金を活用し、多くの方に利用されている公園内の既設トイレの手洗い場を自動水洗化することで感染リスクの軽減を図る。 【事業の内容】 ニュータウン中央公園など11公園において、既設トイレ手洗い場の自動水洗化を行う。			

都009	項目名	公園整備事業費(令和3年度国1次補正)	
予算書項目	公園整備費	ページ	43
年度	R3	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	都市公園整備費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	31,400		
総務部長段階査定額	31,400	その他財源の内訳	
市長段階査定額	31,400	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	15,000	
	地方債	16,300	
	その他	0	
	一般財源	100	
	計	31,400	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 公園係 0857-30-8344

【11次総の施策体系】 2401

【事業の経過及び背景】
社会資本整備総合交付金（国1次補正）を活用し、老朽化している公園施設の更新を推進する。

【事業の目的及び効果】
都市公園における老朽化した公園施設の更新を行い、安全・安心して利用できる施設環境を確保する。

【事業の内容】
鳥取市公園施設長寿命化計画に基づき、禰谷公園、湖山池公園の老朽化している公園施設について更新を行う。

都010	項目名	除雪費	
予算書項目	除雪関係費	ページ	41
年度	R3	所 属 名 都市整備部 道路課	
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位：千円)			
補正前額	297,110		
要求額	419,408		
総務部長段階査定額	419,408	その他財源の内訳	
市長段階査定額	419,408	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	3,882	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	415,526	
	計	419,408	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 管理係 0857-30-8351

【11次総の施策体系】 2401、3101

【事業の経過及び背景】
冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。

【事業の目的及び効果】
幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。

【事業の内容】
令和3年12月の大雪による対応及び今後もラニーニャ現象の影響により例年以上の積雪が予想されるため増額補正するもの。
車道・歩道除雪作業（直営及び委託）、凍結防止剤散布業務（委託）、その他除雪に必要な資材の購入等。

(実績)

平成27年度	92,359千円	(工事関連外実績)
平成28年度	420,229千円	(")
平成29年度	281,655千円	(")
平成30年度	163,432千円	(")
令和元年度	168,347千円	(")
令和2年度	475,222千円	(")

都O11	項目名	防災・安全交付金事業費(令和3年度国1次補正)
------	-----	-------------------------

予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	41
-------	--------------	-----	----

所 属 名	都市整備部 道路課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路新設改良費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	49,364
-----	--------

総務部長段階査定額	49,364
-----------	--------

市長段階査定額	49,364
---------	--------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	25,575
地方債	23,700
その他	0
一般財源	89
計	49,364

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-30-8351</p> <p>【11次総の施策体系】2401</p> <p>【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金(国1次補正)を活用し市道整備を推進する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 安全で安心できる生活空間の整備のため、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、道路上の安全と安心を確保する。</p> <p>【事業の内容】 防災・安全交付金事業(道路局)(交付率55%) ・湖山町北11号線の測量設計費 ・段床橋など9橋の修繕に係る測量設計費 ・桜土手通り及び湖山幹線のカラー舗装</p>

教001	項目名	学校施設環境整備事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
予算書項目	学校施設環境整備事業費	ページ	43
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	1,394		
総務部長段階査定額	1,394	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,394	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,394	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	1,394	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8403 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度から小・中・義務教育学校の全普通教室等にサーキュレーターや加湿機能付空気清浄機を整備し、学校における感染予防の強化・徹底を図ってきた。 【事業の目的及び効果】 学校の現場においては、引き続き効果的な感染対策を徹底する必要があるとあり、令和4年度に増える予定の学級へサーキュレーターや加湿機能付空気清浄機を整備するもの。 【事業の内容】 ①サーキュレーター整備 17校 44台(1教室2台) 716千円 ②加湿機能付空気清浄機整備 17校 22台(1教室1台) 678千円			

教002	項目名	放課後児童対策事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	31
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	64,533		
総務部長段階査定額	63,843	その他財源の内訳	
市長段階査定額	63,843	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	63,843	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	63,843	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】学務係 0857-30-8411 【11次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 国補正予算に呼应し、引き続き新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、放課後児童クラブの運営が継続的に行えるよう、感染症対策に必要な経費や支援員の処遇改善について支援する。 【事業の目的及び効果】 子どもの居場所を確保するために、放課後児童クラブの負担を軽減しつつ、子どもたちの安全が確保されるように必要な支援を行う。 【事業の内容】 ①マスクや消毒液等の消耗品や感染防止対策のための備品購入経費の支援 31,300千円 ②放課後児童支援員等を対象とした処遇改善 3%程度の賃金引き上げに要する経費の支援 32,543千円			

教003	項目名	オンライン語学指導事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	43
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	1,002		
総務部長段階査定額	1,002	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,002	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	501	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	501	
	計	1,002	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 外国青年との交流は、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するための貴重な機会であり、本市ではJETプログラムを活用し、外国語指導助手（ALT）を任用している。 本年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、新規ALTが一部来日できないなど支障をきたしている。このような緊急時においてALT配置が困難な場合でも、教育の機会を保障する必要がある。 また、新学習指導要領が全面实施（小学校：令和2年度から、中学校：令和3年度から）され、英語教育の抜本的強化が必要である。 【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症など緊急時においてALT配置が困難な場合でも教育の機会を保障する。 ALTの配置に加え、オンライン学習機会の充実を図り、英語によるコミュニケーション能力を育成する。 【事業の内容】 中学校教科書に準拠したオンライン授業で、生徒が外国人講師と直接やり取りをしながら個に応じた学習を行うことを通じて英語によるコミュニケーションへの意欲と英語力の向上を図る。 ・マンツーマン授業委託料（気高中学校）生徒167名×12回			

教004	項目名	学校働き方改革推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	学校働き方改革推進事業費	ページ	43
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	13,874		
総務部長段階査定額	13,434	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,434	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	6,717	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,717	
	計	13,434	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 平成29年4月1日に施行された学校教育法の改正により、職務が見直された事務職員は、今般の学校における働き方改革の流れも相まって、今後益々事務職員が学校組織における唯一の総務・財務等に通ずる専門職として、校務運営への参画を一層拡大し、より主体的・積極的に参画することが求められている。 【事業の目的及び効果】 管理職や他の教職員との適切な業務の連携・分担の下、事務職員がその専門性を活かして学校の事務を一定の責任をもって自己の担任事項として処理することで、より主体的・積極的に校務運営に参画し、学校のマネジメント機能の強化（共同学校事務室の役割）を図る。 【事業の内容】 ・共同学校事務室ネットワーク整備 1,540千円 ・共同学校事務室パソコン整備 11,894千円			

教005	項目名	GIGAスクール構想事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
予算書項目	GIGAスクール構想事業費	ページ	43
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	89,114		
総務部長段階査定額	76,528	その他財源の内訳	
市長段階査定額	76,528	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	51,232	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	25,296	
	計	76,528	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】総合教育センター研修企画係 0857-36-6060 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 社会のあらゆる場所・場面でICTの活用は日常となっているが、学校においても、子どもたちに社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性を広げるため、これからの学習を支えるICT環境を積極的に整備していく必要がある。 【事業の目的及び効果】 ICTを効果的に活用することにより学習の充実を図るとともに多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め知識や技能の習得を図る。また、1人1台端末を学習ツールとして積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につながることを期待される。 【事業の内容】 ・GIGAスクール運営支援センター整備事業 17,211千円 ・校内ネットワーク環境整備事業 41,184千円 ・教員用端末(iPad)購入 15,247千円 ・学校用モバイルルータ購入 2,886千円			

教006	項目名	衛生管理費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
予算書項目	衛生管理費	ページ	45
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	学校保健費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	10,726		
総務部長段階査定額	5,363	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,363	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	5,306	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	57	
	計	5,363	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症は、変異株の感染力が非常に強く、急速に感染拡大しており、本市の学校関係者にも感染者が確認されている。学校活動を安全に継続するためには、各学校において、引き続き感染防止のための衛生面での対応が必要である。 【事業の目的及び効果】 学校活動を継続させるため、手指消毒用アルコール等の衛生用品を各学校に追加配置し、新型コロナウイルスの感染防止を図る。 【事業の内容】 ・手指消毒用アルコール液 1,542本 ・除菌・洗浄剤 342本 ・次亜塩素酸溶液 144L ・ペーパータオル 114箱			

教007	項目名	社会教育関連事業開催費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	社会教育関連事業開催費	ページ	43
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育活動費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	3,630		
総務部長段階査定額	3,630	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,630	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,815	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,815	
	計	3,630	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426

【11次総の施策体系】1103

【事業の経過及び背景】
集合形式を前提として行われてきた社会教育関連事業について、コロナ禍に対応した事業展開が求められている。

【事業の目的及び効果】
新型コロナウイルス感染症の感染・拡大防止対策を徹底して行う。

【事業の内容】
成人式の運営における、抗原検査キット・消毒液・マスク・除菌ペーパー等の購入、3密を避けるための会場設営に係る経費。
・衛生管理用品等購入費
・感染拡大対策会場設営費

教008	項目名	社会教育施設衛生対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	45
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	2,175		
総務部長段階査定額	2,175	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,175	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,087	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,088	
	計	2,175	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-30-8428

【11次総の施策体系】1103

【事業の経過及び背景】
市民の健康的な生活を維持するため、教育委員会所管の社会教育施設(スポーツ施設を含む)等をコロナ禍においても安心・安全に使用できる環境とすることが必要である。
このためには、施設管理者及び施設利用者が、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを踏まえた上で、「人が密集しないこと」、「手指や物品の消毒など感染防止策を講じる」等の「新しい生活様式」を実践していく事が有効であることから、各施設へ消毒液等の感染防止対策物品を設置するもの。

【事業の目的及び効果】
教育委員会所管の社会教育施設(スポーツ施設を含む)に消毒液を設置するなど、新型コロナウイルス感染症等への感染予防に努める。

【事業の内容】
衛生用品一式 購入・設置等
アルコール消毒液(手指用・器具用) 122箱
ペーパータオル 61箱
アルコールウェットティッシュ 61箱 等

教009	項目名	電子図書館管理運営費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)
------	-----	------------------------------

予算書項目	図書館情報管理システム処理費	ページ	45
-------	----------------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 中央図書館
-------	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	市民図書館費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	5,910
-----	-------

総務部長段階査定額	3,917
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	3,917
---------	-------

区 分		補正額
財源内訳	国・県支出金	1,958
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,959
	計	3,917

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 中央図書館 0857-27-5182</p> <p>【11次総の施策体系】 1103</p> <p>【事業の経過及び背景】 急速に発展するデジタル環境への対応、情報化社会の進展に合わせた電子情報の整備、充実、活用を求める声が高まっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 コロナ禍や災害で図書館が休館となった場合でも、電子図書館により図書館サービスを図書館に出向くことなく市民に提供できる体制を整える。 また、音声読み上げ機能を持った電子書籍の整備により、障がいをお持ちの方などの図書館利用の利便性や読書環境を向上させます。</p> <p>【事業の内容】 電子図書館システムを導入するとともに、市民に提供するコンテンツを整備する。 ・電子図書館システム導入 1式 ・コンテンツ整備費 500タイトル ・運用経費 クラウド利用料ほか</p>

各種001	項目名	キャッシュレス決済等事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)																					
予算書項目	出納事務費	ページ	27																				
年度	R3	所 属 名	出納室																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】出納係 0857-30-8436																						
款 総務費	【11次総の施策体系】0003																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市内でも、商店や飲食店などでキャッシュレスによる決済が普及してきている。新型コロナウイルス感染症防止策として接触を減らすという観点からも、国としてもキャッシュレス決済を推進している。																						
目 会計管理費	【事業の目的及び効果】 市民課、市民税課を中心に、キャッシュレス決済の端末を整備し、手数料等のキャッシュレス・非接触での収納を行うことで、市民の利便性を向上させる。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 決済代行会社を選定して契約し、キャッシュレス決済のシステムを整備する。 ・導入する決済方法 クレジット、電子マネー、QRコード決済 ・経費の内容 キャッシュレス決済端末、バーコードスキャナ、レシート、決済等手数料																						
補正前額	0	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
要求額	1,489																						
総務部長段階査定額	1,489																						
市長段階査定額	1,489																						
区 分	補正額																						
財源内訳	国・県支出金	745																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	744																					
	計	1,489																					
行財政改革課処理欄																							

各種002	項目名	農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)																					
予算書項目	農地管理費	ページ	35																				
年度	R3	所 属 名	農業委員会事務局																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8482																						
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104																						
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の成長産業化や農家所得の増大を進めていくためには、生産基盤である農地が持続性を持って最大限利用されるようにしていく必要がある。このため、農地集積・集約化を加速するとともに、農業委員会が現場で収集した農業情報等を共有するための体制づくりが必要となる。																						
目 農業委員会費	【事業の目的及び効果】 農業委員会が農地等の出し手・受け手の意向等を現場で効率的に把握し、関係機関と情報共有するための体制整備を行い、農地の集積・集約化を加速させる。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 人・農地プランの目標地図作製に必要な農地等の出し手・受け手の意向等の確認が現場でできるよう、国の補正予算を活用して情報入力端末（タブレット）を導入し情報収集等の業務効率化を図る。																						
補正前額	0	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
要求額	280																						
総務部長段階査定額	280																						
市長段階査定額	280																						
区 分	補正額																						
財源内訳	国・県支出金	280																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	0																					
	計	280																					
行財政改革課処理欄																							

特別会計

(予算事業別概要)

公001	項目名	市場活性化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	管理運営費等	ページ	79
年度	R3	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	公設地方卸売市場事業費特別会計		
款	市場費		
項	市場管理費		
目	市場管理費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	2,000		
総務部長段階査定額	2,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,000	
	計	2,000	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【11次総の施策体系】2103 【事業の経過及び背景】 ポストコロナ下での我が国経済の再生と社会情勢や需要の変化を見据え、卸売市場や食品卸団体等が取り組む生鮮食品等の安定供給機能を確保するサプライチェーンの改善・強化等を支援する国の施策が行われる。 これに呼応する、鳥取市公設地方卸売市場の指定管理者である市場組合（協同組合鳥取総合食品卸売市場）が行う取組に対し支援を行う。 【事業の目的及び効果】 市場組合が、「アフターコロナ需要獲得事業」として、卸売市場、食品卸団体等が食品のインターネット販売や巣ごもり需要の増加等消費者ニーズの変化に対応した需要を獲得するための市場流通の活性化の取組を支援する国補助事業に申請するため、採択された場合、市が不足分を補助するもの。 取扱高の減少が続いている鳥取市場の参画事業者の販路拡大策を支援する。 【事業の内容】 市場組合が、国流通合理化計画を策定・認定をうけたうえで、補助金申請を行う。採択された場合、市補助により自己負担分を支援する。 申請内容：鳥取市公式インターネットショップ「とっとり市」に組合員が出店幅広く鳥取市場を周知すると同時に、販売促進するための広告宣伝ホームページを再構築 （再整備後の運用オペレーションとの連動可能なフォームを作成）			

国001	項目名	賦課費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	賦課費	ページ	95
年度	R3	所 属 名 福祉部 保険年金課	
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	総務費		
項	賦課徴収費		
目	賦課費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	1,100		
総務部長段階査定額	1,100	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,100	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,100	
	計	1,100	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【11次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策などの費用を盛り込んだ国の令和3年度補正予算が令和3年12月20日に可決・成立した。 【事業の目的及び効果】 感染症拡大防止策として市公式ウェブサイトにて国保険料の試算を行うページを整備し、窓口への来庁者数を縮減する。 【事業の内容】 国保険料試算ツールの整備 1,100千円			

国002	項目名	医科感染防止対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	感染防止対策事業費	ページ	103	所 属 名
年度	R3	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	総務管理費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	892			
総務部長段階査定額	892	その他財源の内訳		
市長段階査定額	892	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	892		
	計	892		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 佐治町市民福祉課 0858-71-1914

【11次総の施策体系】 1302

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症の拡大防止策などの費用を盛り込んだ国の令和3年度補正予算が令和3年12月20日に可決・成立した。

【事業の目的及び効果】
佐治診療所において、新型コロナウイルス感染症に対応できるよう、医療従事者等の感染症対策を徹底する。

【事業の内容】
佐治診療所(医科)の新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品の購入、施設の修繕等

- ・ 感染防止のための衛生用品 413千円
- ・ 非接触水栓導入のための施設修繕 479千円

国003	項目名	歯科感染防止対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	感染防止対策事業費	ページ	103	所 属 名
年度	R3	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	総務管理費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	907			
総務部長段階査定額	907	その他財源の内訳		
市長段階査定額	907	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	907		
	計	907		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 佐治町市民福祉課 0858-71-1914

【11次総の施策体系】 1302

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症の拡大防止策などの費用を盛り込んだ国の令和3年度補正予算が令和3年12月20日に可決・成立した。

【事業の目的及び効果】
佐治診療所において、新型コロナウイルス感染症に対応できるよう、医療従事者等の感染症対策を徹底する。

【事業の内容】
佐治診療所(歯科)の新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品の購入、施設の修繕等

- ・ 感染防止のための衛生用品 702千円
- ・ 非接触水栓導入のための施設修繕 205千円

観001	項目名	温泉施設管理費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)
------	-----	---------------------------

予算書項目	温泉施設管理費	ページ	117
-------	---------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R3
----	----

会計名	
観光施設運営事業費特別会計	
款	観光施設費
項	観光施設事業費
目	温泉施設管理費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	9,416
-----	-------

総務部長段階査定額	9,416
-----------	-------

市長段階査定額	9,416
---------	-------

区 分		補正額
財 源 内 訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,416
	計	9,416

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p align="center">事業の概要</p> <p>【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291</p> <p>【11次総の施策体系】 2202</p> <p>【事業の経過及び背景】 国民宿舎山紫苑は、本館を昭和47年に、新館を平成6年に建設し、鹿野地域の代表的な温泉宿泊施設として運営を行っているが、年数の経過とともに施設が老朽化し、改修や修繕等の必要な箇所が増加している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 観光庁が、「地域と一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化」を事業化し、観光地の面的再生に資する宿泊施設の大規模改修に対する支援を打ち出したことを受け、この事業の活用に必要な地域計画の策定を行う。</p> <p>【事業の内容】 鹿野地域の観光地再生に向けた地域計画の策定 9,416千円 <ul style="list-style-type: none"> ・観光動向の分析・データの収集 ・観光資源調査 ・観光客アンケート調査 ・事業者ヒアリング ・課題整理、目標設定 ・計画書作成 など </p>
--

